

**東海岸サンライズベルト構想策定に向けた
事務局説明資料**

令和2年12月18日

目 次

- 1 構想策定の目的 1
- 2 構想策定の背景 3
- 3 東海岸サンライズベルト構想に係る基礎調査（昨年度調査） . . . 6
- 4 「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」における
東海岸サンライズベルトの発展戦略 16
- 5 構想策定にあたって重要となる新たな視点 20
- 6 スケジュール（案） 22
- （参考）第1回委員会における主な論点案 24

1 構想策定の目的

1. 東海岸サンライズベルト構想策定の目的

○県土の均衡ある発展に向けては、東海岸において、もう一つの南北に伸びる経済の背骨を形成し、強固な経済基盤を構築することが重要である。

○新たな振興計画に向けて、東海岸サンライズベルト構想を策定し、東海岸地域の活性化・発展を推進する。

東海岸サンライズベルト構想検討委員会

・学識経験者及び関係団体、関係市町村長、県部局長

行政連絡会議

県及び市町村の担当課レベルでの情報共有、意見照会

本委員会の構想(案)を踏まえ構想を策定

東海岸サンライズベルト構想

同構想を踏まえ、令和3年度以降反映

新たな振興計画

各分野の個別計画（県・市町村）

2 構想策定の背景

2. 東海岸サンライズベルト構想策定の目的及び背景

(1) 東海岸サンライズベルト構想の背景①

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画においては、各圏域において、東海岸地域の振興の方向性を記載し、同計画に基づき、沖縄振興の施策展開を推進している。
- 令和4年度からの新たな振興計画においては、沖縄21世紀ビジョン基本計画総点検の結果や新沖縄発展戦略を踏まえるとともに、社会経済情勢の変化に対応することが求められている。
- 沖縄の更なる発展を強固のものとするためには、東海岸地域の強みを生かし、西海岸地域と連携・役割分担を図りながら、広域的な観点から、東海岸という新機軸が重要となる。

(現在の沖縄21世紀ビジョン基本計画の圏域別展開 (抜粋))

(北部圏域)
○名護市や宜野座村において整備された情報通信関連施設等の利活用を促進し、情報通信関連企業等の立地・集積効果を高め、地域経済を牽引する成長産業の振興を図ります。(北部圏域)

(北部圏域、中部圏域)
○うるま市から北部圏域の金武町、宜野座村に至る環金武湾地域においては、金武湾の特性を生かした海洋レジャーなどの取組を促進します。

(中部圏域)
○沖縄 I T 津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化の促進、人材の育成・確保に取り組むとともに、情報通信基盤の整備を推進します。

○中城湾港の産業支援港湾としての機能の充実・強化を図るため、定期船就航の実現等により、物流拠点の形成を推進するなど必要な整備を図ります。

○工業技術センターや沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター等が集積するメリットを生かし、健康・バイオ等関連分野における新規企業創出やものづくりを支えるサポーター産業の振興を図るとともに、高付加価値・高度部材産業の立地を促進します。

○中城湾港泡瀬地区において、環境保全に十分配慮した東部海浜開発事業を推進することにより、海洋レクリエーション機能の整備及びスポーツコンベンション拠点の形成を図ります。

(南部圏域、中部圏域)
○中城湾港マリントウン地区に建設を予定している大型MICE施設については、着実に整備を進めるとともに、地域との連携による効果的な施設運営を行います。さらに、沖縄本島東海岸における観光地形成を強化し、宿泊施設、商業施設等の立地促進、交通アクセスの改善等に取り組めます。

○世界遺産の所在地(うるま市、北中城村、中城村、南城市)を中心として、他圏域との連携のもと、琉球王国のグスク及び関連遺産群や自然及び文化を生かした体験・滞在型観光等、地域産業と密接に連携した新たな観光スタイルの創出を図るとともに、歴史的景観の保全に配慮しつつ、当該景観に調和したまちなみ等の周辺整備や歴史的遺産群等を結ぶ観光ルートの整備を促進し、琉球歴史回廊の形成を図ります。

2. 東海岸サンライズベルト構想策定の目的及び背景

(2) 東海岸サンライズベルト構想の背景②

- 昨年度、県では、東海岸サンライズベルト構想の策定に向け、市町村のヒアリング調査を含め、現状等の把握や今後の方向性の整理などの基礎調査を実施している。
- また、富川副知事が統括する有識者チームでとりまとめた「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」（令和2年3月）において、新たな振興計画に向けた重要事項のひとつとして方向性を示している。
- 今年度、「東海岸サンライズベルト構想検討委員会」を設置し、市町村等の意見を踏まえ、東海岸サンライズベルト構想をとりまとめる。

(平成30年度)

新沖縄発展戦略（平成30年9月）

新たな振興計画に向けた検討すべき、重要となる申し送り事項のひとつに位置づけられる。

東海岸サンライズベルトの発展戦略

- ・東海岸にもう一つの南北に伸びる経済の背骨を形成することで、強固な経済基盤の成を目指す必要がある。
- ・大型MICE施設を核とした賑わいを東海岸一帯に連鎖させることが重要であり、広域的な観光展開や魅力ある観光まちづくり等の東海岸地域の活性化に向けた発展戦略について検討を行う必要がある。

(令和元年度)

令和元年度東海岸サンライズベルト構想に係る基礎調査

市町村のヒアリング調査を含め、現状等の把握や方向性の整理などの調査を実施

(1)現状等の調査、整理

- ア 人口・土地利用、地域特性の把握
- イ 地域資源の分析
- ウ 産業集積状況の把握
- エ インフラ整備計画の把握・整理
- オ 市町村のまちづくり等計画の把握・整理
- カ 市町村の課題等のヒアリング
- キ 関係団体等のヒアリング

(2)東海岸地域に求められる方向性等

「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」（令和2年3月）

新たな振興計画に向けた重要事項のひとつとして方向性を示した。

I アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成と県土構造の再編

- 1 世界水準の拠点空港化
- 2 港湾機能の強化
- 3 シームレスな陸上交通体系の整備
- 4 鉄軌道の導入
- 5 駐留軍用地の跡地利用
- 6 東海岸サンライズベルトの発展戦略**

3 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について (昨年度調査概要)

3. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

（1）捉えるべき社会動向

近年における、空港や港湾等の輸送容量の強化や高次情報通信技術の発展は、インバウンド観光客の増加に対する対応に留まらず、国際交流やビジネス環境に対する機会創出に向けたニーズが高まる等、本県を取り巻く状況は大きく変化しつつある。

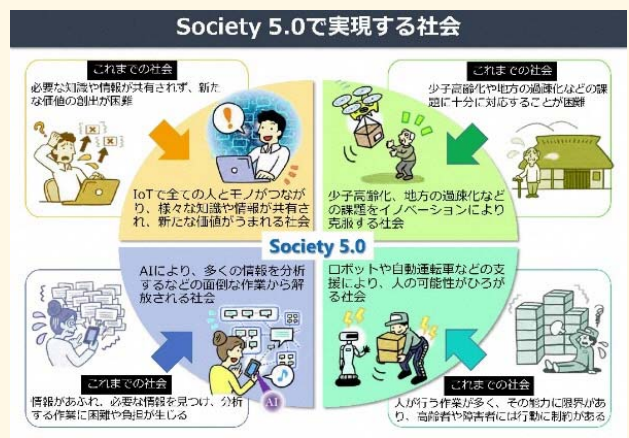
① 持続可能な開発のための17の国際目標となるSDGs

- 国際連合では、2030年までに達成すべき目標として、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むべく、持続可能な開発のための17の国際目標となるSDGsを示している。
- 沖縄県では「沖縄21世紀ビジョン」の将来像の実現に向け、SDGsを推進し、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すこととしている。



② Society5.0の実現に向けた変化

- 仮想空間と現実空間が融合するsociety5.0の実現に向け、今後展開されるAIやIoT、ロボット、ビッグデータの活用等が急速に進展し、新たなサービスの展開及び多くの産業における高効率化や合理化が進み、大きな変化が起こると予想される。
- IT技術の発展により、自動運転の技術の実証実験の展開やMaaSにみられるように人の移動にも変革が起き始めている。



3. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

③ 持続可能な開発目標達成にむけた科学技術イノベーション

- 日本政府は、「超スマート社会 = Society5.0」の実現に向けて2018年から「統合イノベーション戦略」として打ち出し、基礎研究から社会実装までのイノベーション政策を政府が一体となって統合的に推進できるようこれまでの施策や体制を整理、強化している。

④ 地球環境に対する意識の高まり

- 2015年12月、UNFCCC第21回締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択され、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが示された。
- こうした背景のもと、スマートシティやグリーンインフラストラクチャーといった環境共生都市など持続可能な社会への関心が高まっている。

パリ協定の概要	
目的	世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持。1.5℃に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成できるよう、排出ピークをできるだけ早期に迎え、最新の科学に従って急激に削減。
各国の目標	各国は、約束（削減目標）を作成・提出・維持する。削減目標の目的を達成するための国内対策をとる。削減目標は、5年毎に提出・更新し、従来より前進を示す。
長期戦略	全ての国が長期の低排出開発戦略を策定・提出するよう努めるべき。（COP決定で、2020年までの提出を招請）
グローバル・ストックテイク（世界全体の棚卸し）	5年毎に全体進捗を評価するため、協定の実施を定期的に確認する。世界全体の実施状況の確認結果は、各国の行動及び支援を更新する際の情報となる。

出典：環境省HP（パリ協定の概要）

⑤ 自然災害による災害リスクの低減への取り組み

- 日本における災害は、地震のみに留まらず、2017年の九州北部豪雨、千葉県を中心とする2019年台風15号及び19号の大雨及び暴風雨によって深刻な被害をもたらした。
- こうした近年の災害リスクへの意識の高まりなどから、安全安心で持続可能な都市環境をめざし、災害リスクに強いまちづくり・地域づくりが求められている。

⑥ 多様化する観光客のニーズ

- 国土交通省が示す観光白書によると、近年、日本を訪れる観光客の動向として、都心部に訪れる観光客より、地方へ訪れる観光客が増えてきている。海外の観光客のニーズが多様化し、「モノ消費型」から「コト消費型」へと関心が高まる傾向がある。
- また、コト消費は、娯楽等のサービス費のみならず、他の費目の消費額を増加させることを通じて、訪日外国人観光客の消費額を増加させる傾向にあることが示されている。

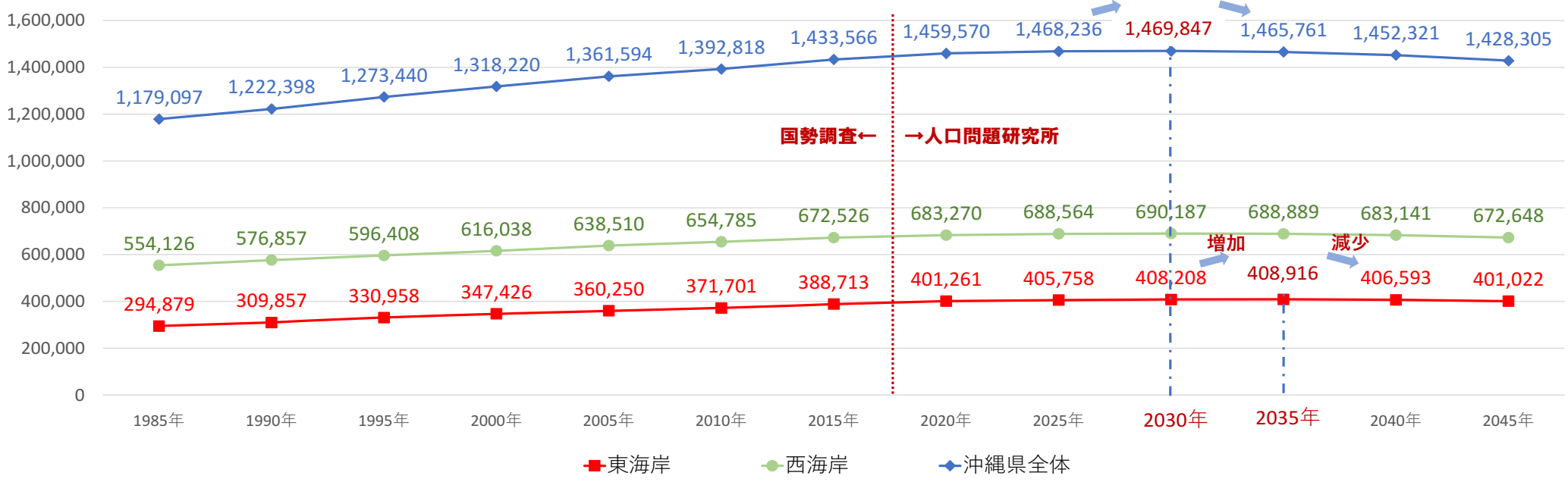
3. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

（2）中南部東海岸地域の特性

【人口】

- 沖縄県の人口は、2030年（令和12年）の1,469,847人をピークに減少していくものと推計されているが、東海岸地域の人口については、2035年（令和17年）まで増加していくものと推計されている。
- 1985年（昭和60年）から、2015年（平成27年）の人口増加率は、東海岸地域が130.4%、西海岸地域が121.4%となっている。また、人口密度は東海岸地域（14.9人/ha）、西海岸地域（93.7人/ha）となっている。

〈人口の推移〉



※資料：国勢調査
 ※国立社会保障・人口問題研究所の推計数値の基準値は平成27年国勢調査

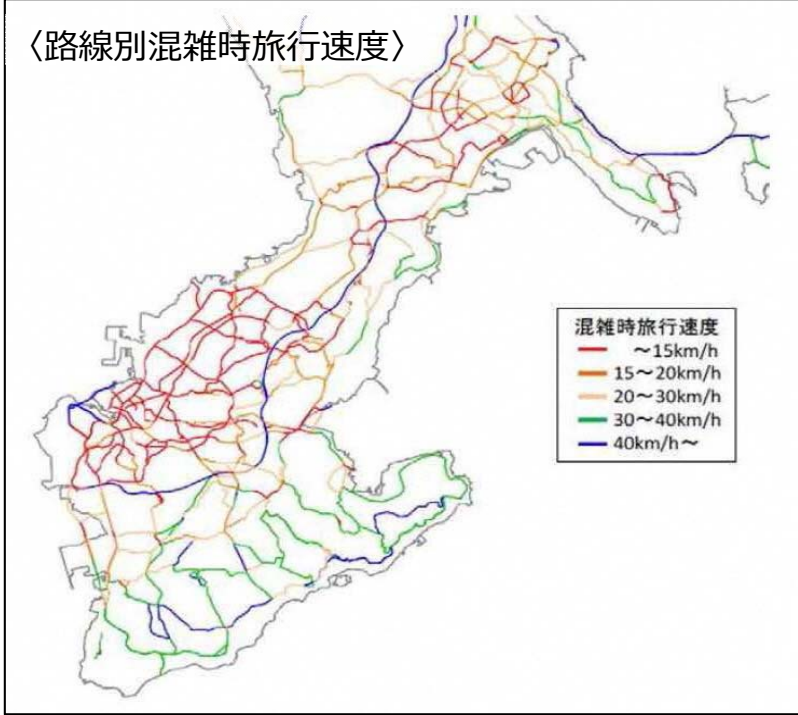
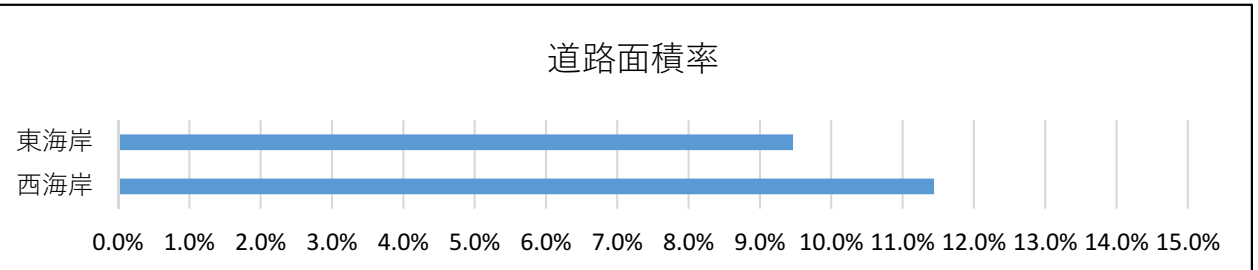
3. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

（2）中南部東海岸地域の特性

【道路・交通】

- 都市計画道路の計画延長は東海岸地域が177.0km、西海岸が351.8kmとなっており、道路面積は東海岸地域が2,187.63ha（道路面積率：9.5%）、西海岸地域が1,858.2ha（道路面積率：11.4%）となっている。
- 沖縄県では、自家用車が主な移動手段となっており、観光客の多くがレンタカーを利用することから、東海岸地域においても、慢性的な交通渋滞が発生している。現在、ハシゴ道路のネットワークの構築や国道329号与那原・南風原バイパスの整備などが進められているとともに、2019年には沖縄都市モノレールが浦添市を通り西原町へつながるてだこ浦西まで延伸されている。

		東海岸地域	西海岸地域
都市計画道路	計画延長 (km)	177.0km	351.8km
	改良済延長 (km)	139.4km (78.8%)	293.3km (83.4%)
道路面積 (ha) (道路面積率) ※市町村面積に対する割合		2,187.63ha (9.5%)	1,858.2ha (11.4%)



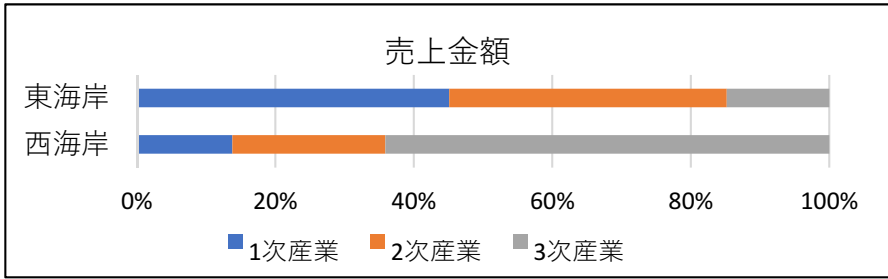
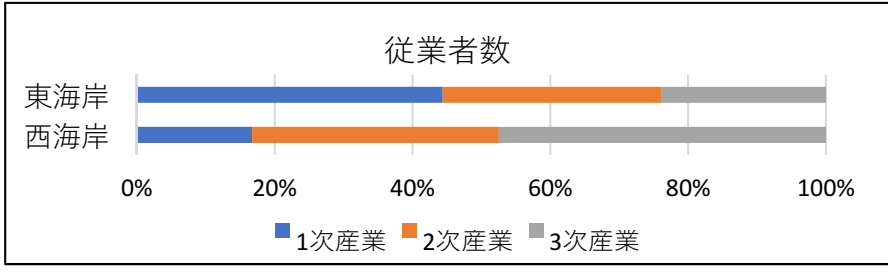
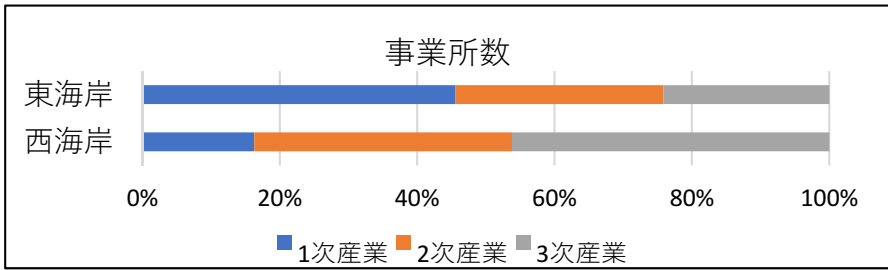
※平成28年度都市計画基礎調査

※沖縄県道路整備プログラム【前期：2018年度～2022年度】
(沖縄県 平成30年12月)

3. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

（2）中南部東海岸地域の特性

- 【産業】**
- 東海岸地域は、2次産業の事業所数、従業者数の割合に加え、売上金額等についても、西海岸地域よりも高く、県内随一の2次産業集積地域となっている。
 - 東海岸地域においては、勝連城跡、中城城跡、斎場御嶽等の主要な観光資源があるものの、西海岸地域と比べると宿泊施設軒数（約37%）、客室数（約10%）、収容人員（約13%）と低い割合となっている。



東海岸及び西海岸地域への観光客の動向

東海岸地域	西海岸地域
○主要観光施設利用者数 70万人	○主要観光施設利用者数 315万人
○主要観光施設 <ul style="list-style-type: none"> ・勝連城跡（うるま市） ・中城城跡（中城村、北中城村） ・斎場御嶽（南城市） 	○主要観光施設 <ul style="list-style-type: none"> ・座喜味城跡（読谷村） ・首里城、玉陵（那覇市） ・識名園（那覇市） ・旧海軍司令部壕
○宿泊施設 <ul style="list-style-type: none"> ・軒数：125軒 ・客室数：1,961室 ・収容人員：5,308人 	○宿泊施設 <ul style="list-style-type: none"> ・軒数：340軒 ・客室数：19,449室 ・収容人員：42,438人

2. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

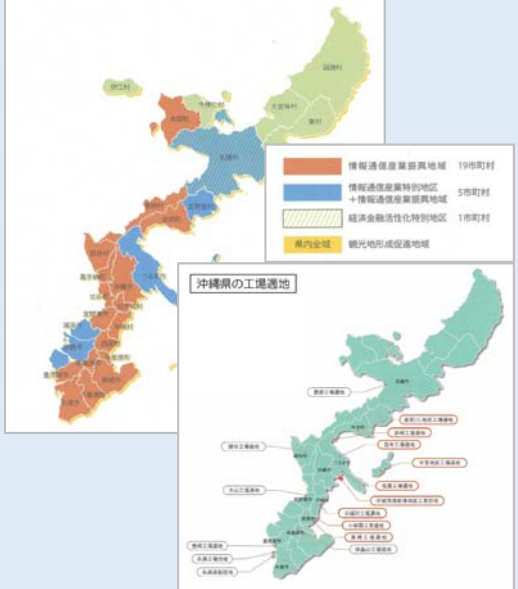
(3) 中南部東海岸地域のポテンシャル

① 中城湾港を中心に形成されたIT・産業振興拠点

IT 津梁パークや国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心に、工業技術やバイオ等の産業支援機関や研究開発基盤がされており、情報通信関連企業や半導体やバイオ関連など先端企業の集積が進んでいる。

- IT 津梁パークは、アジア地域と日本本土と海底光ケーブルでつながっており、アジアのネットワークが構築されるとともに、IT ブリッジの拠点として期待されている。
- 中城湾港新港地区工業団地では、健康・医療・バイオ、IT 等の研究開発、生産分野において、企業の集積が進んでいる。
- 中城湾港は、産業支援港として、今後、国際物流ネットワークの構築の展開が期待される。

〈IT・産業振興拠点・工業適地〉



〈中城湾港新港地区工業団地〉



〈沖縄IT津梁パーク〉



② マリントウンMICEエリアの形成

沖縄県内では、経済界を中心として大規模な展示会等の開催ニーズが近年高まっており、アジアをはじめとする国内外の様々なMICE需要を取り込むため、中城湾港マリントウン地区内に、新たなMICE施設の建設に向けた取り組みを進めている。

- 県土の均衡ある発展を図るため、那覇市と近接する与那原町・西原町にまたがるマリントウンエリアへの大型MICE施設の設置の方向性が示された。施設周辺では、宿泊施設や複合商業施設、観光施設、公園等を配置し、緑と海辺のアメニティーを活用した賑わいのある豊かなまちづくりの検討が進められている。
- 沖縄県内でのスポーツや音楽をはじめとする大型イベントも開催できる交流拠点が形成されつつある。

〈MICEエリア全体のデザインコンセプト〉



2. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

（3）中南部東海岸地域のポテンシャル

③東海岸地域における歴史・文化資源

齋場御嶽、中城城跡、勝連城跡といった世界遺産が点在し、琉球王国時代の歴史や文化を広く伝える重要な拠点となっている。

- 沖縄の信仰の拠点である齋場御嶽や神の住まう島として知られる久高島は、その独特の神秘性から、スピリチュアルな場として、沖縄を訪れるリピーター観光客などからも注目を浴びつつあるほか、ユニークベニュー（史跡や公共空間等でイベントを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場）としての活用がすでに始まっており、アフターMICEの受け皿としての期待される。

〈東海岸地域における歴史・文化資源〉



④東海岸地域における離島

中城湾に点在する、宮城島、伊計島、浜比嘉島には橋梁でつながっていることから、車でのアクセスが可能で、離島に流れる特有の穏やかな時間の流れの中で、ゆったりとした自然環境や生活空間の特性を活かした個性豊かなツーリズムが展開できるエリアとしてポテンシャルを有している。

- 特徴あるラグジュアリーなサービス提供によるスローな滞在を楽しむことが出来る飲食や宿泊などの西海岸地域とは異なった、富裕層をターゲットとしたサービスの提供や拠点滞在型の宿泊施設が展開されるなど、新たな観光客層の獲得に向けたサービス展開がみられる。



⑤東海岸地域における大型施設・プロジェクト

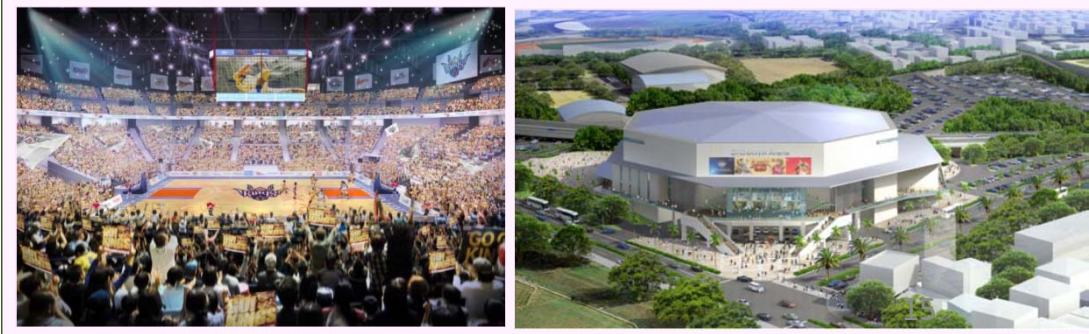
沖縄県内には、本県の亜熱帯地域の温暖な気候から、春季や秋季を中心として、野球、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツの合宿やキャンプが開催され、多くのスポーツファンが訪れているなど、本県におけるオフシーズンの観光の大きな目玉の一つとなっている。

- 東海岸地域においては、県内有数のスポーツ拠点である沖縄県総合運動公園や吉の浦公園などの総合運動公園があり、近年、サッカーやラグビー、陸上競技といったスポーツのキャンプ地として、プロに限らず大学などの各種団体の利用が増加しつつあり、スポーツ選手等の強化合宿を行う場として、その気候特性や県内に点在するスポーツ施設を活かした、スポーツツーリズムの展開が期待される。



〈東部海浜（潮乃森）開発計画〉

〈（仮称）沖縄市多目的アリーナ施設のイメージ〉



3. 東海岸サンライズベルト構想に係る調査について（昨年度調査）

（4）東海岸地域の強み・活かすべき3つの特性

中城湾港を中心に形成されたIT・産業振興拠点

- 情報通信産業振興の拠点施設
⇒IT津梁パーク
- 研究、開発、生産、処理機能がコンパクトに集積
⇒中城湾港新港地区工業団地等
- 中城湾の港湾機能
⇒産業支援港 中城新港地区

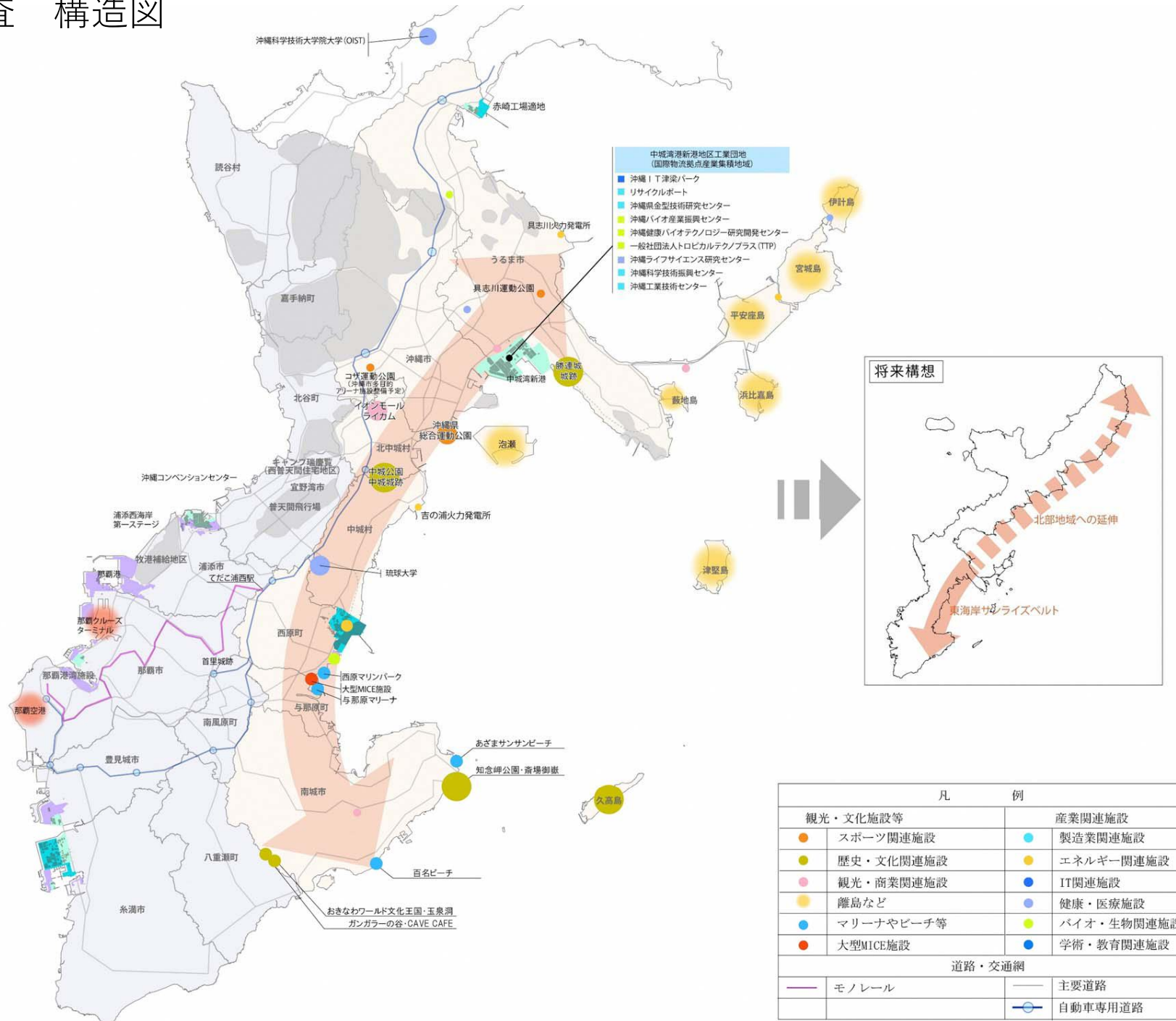
多様化するMICEイベントと交流拠点の形成

- スポーツや音楽をはじめとする大型イベントを開催できる交流拠点の形成
⇒沖縄市アリーナ、マリンタウンMICEエリア等
- 交流拠点と連携する港湾機能
⇒与那原マリナー、東部海浜開発

東海岸の魅力となる3S（スピリチュアル・スロー・スポーツ）

- 東海岸地域に点在するスピリチュアルなスポット（世界遺産などの歴史文化資源）
⇒世界遺産：斎場御嶽、中城城跡、勝連城跡
- ゆったりとした自然環境や生活空間と、滞在スタイルの変化
⇒ゆったりとした自然環境や生活空間の特性を活かした個性豊かなツーリズムの展開
- 亜熱帯地域の温暖な気候を活かしたスポーツツーリズム
⇒沖縄県総合運動公園や西原マリナーなどを活かしたスポーツツーリズムの展開

(参考) 昨年度調査 構造図



4 「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」における
東海岸サンライズベルトの発展戦略

4. 「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」における東海岸サンライズベルトの発展戦略

○東海岸地域の発展可能性

中南部都市圏域の東海岸地域においては、国際物流拠点の形成や今後の大型MICE 施設の立地など経済発展の大きな可能性を有しており、東海岸地域にもう一つ南北に伸びる経済の背骨を構築することにより、西海岸地域と連携を図りながら強固な経済の形成が期待できる。

○6つの基本的な方向性

1. 東海岸地域に南北に延びる経済基盤の形成

- ① IT イノベーション拠点の形成
- ② 二次産業の拠点形成
- ③ 港湾機能の強化

2. 大型MICE 施設等を核とした東海岸地域の活性化

3. スポーツツーリズムの施策の展開

4. 歴史資源・自然資源と産業振興・観光振興が調和する土地利用の展開

5. 東海岸地域の円滑な交通ネットワークの形成

6. サンライズベルトの北部圏域への展開と県土の均衡ある発展

4. 「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」における東海岸サンライズベルトの発展戦略

1. 東海岸地域に南北に延びる経済基盤の形成

① IT イノベーション拠点の形成

情報産業拠点を結ぶ先端技術を活用した「IT イノベーションロード」の構築やドローン等の新技術活用の社会実験等を推進するとともに魅力あるワーケーションの展開などIT 拠点の形成等を検討する必要がある。

② 二次産業の拠点形成

アジアへ展開する高付加価値な先端企業の集積や環境配慮に対応した研究開発等を推進するとともに企業誘致や県内企業の高度化を促進する新たな産業用地の確保の検討など二次産業の拠点形成を推進する必要がある。

③ 港湾機能の強化

那覇港と役割分担をしながら、中城港湾の新港地区の産業支援港としての港湾機能の強化を図る。

2. 大型MICE 施設等を核とした東海岸地域の活性化

大型MICE 施設等を核とした賑わいを東海岸一帯に連鎖させることが重要であり、大型MICE 施設に加え、東部海浜開発「潮の森」、中城城址公園など観光エリア拠点の形成を推進する。

4. 「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」における東海岸サンライズベルトの発展戦略

3. スポーツツーリズムの施策の展開

スポーツ拠点など地域の魅力を生かした広域的な観光展開を推進等の東海岸地域の活性化に向けた発展戦略について検討を行う必要がある。

4. 歴史資源・自然資源と産業振興・観光振興が調和する土地利用の展開

東海岸地域は、市街化調整区域の占める割合が大きいが、市街化区域に産業用地の確保が困難になっていることから、保全と開発の両立を図りながら、産業振興・観光振興に資する土地利用を広域的かつ計画的に展開していく必要がある。

5. 東海岸地域の円滑な交通ネットワークの形成

観光、教育、地域活性化、住み良いまちづくりなど様々な分野の相乗効果を高めるため、地域交通の広域的な連携・拡充、アフターMICE を促進する大型MICE施設と地域拠点を結ぶ円滑な交通システムの構築を検討する必要がある。

6. サンライズベルトの北部圏域への展開と県土の均衡ある発展

広域的な産業振興や観光振興の展開が期待できることから、サンライズベルトを北部圏域にも展開し、県土の均衡ある発展を図る必要がある。

5 構想策定にあたって重要となる新たな視点

5. 構想策定にあたって重要となる新たな視点

社会・経済情勢の変化を踏まえた今後の展開について

- ◆ 新型コロナウイルス感染症により、「三つの密」を回避する観点や、テレワークにより自宅近くで過ごす時間が増えたことから、身近な憩いの空間の重要性が再認識されている

⇒ オープンスペースやゆとりある歩行者空間がこれまで以上に求められ、官民一体となって快適な交流・滞在空間を創出するウォークアブルなまちづくり（「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出）を推進

- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大により、東京一極集中のリスクが認識されるとともに、テレワーク導入など新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組みが注目されている

⇒ ワークেশョンの推進、地方移住にもつながるサテライトオフィスの設置により、新たな観光客層の獲得や移住者の増加を図る

- ◆ 職住近接に対応して、リアルな場で行われていたコミュニケーションをオンラインが一定程度代替することによって、人々の交流機会が減少

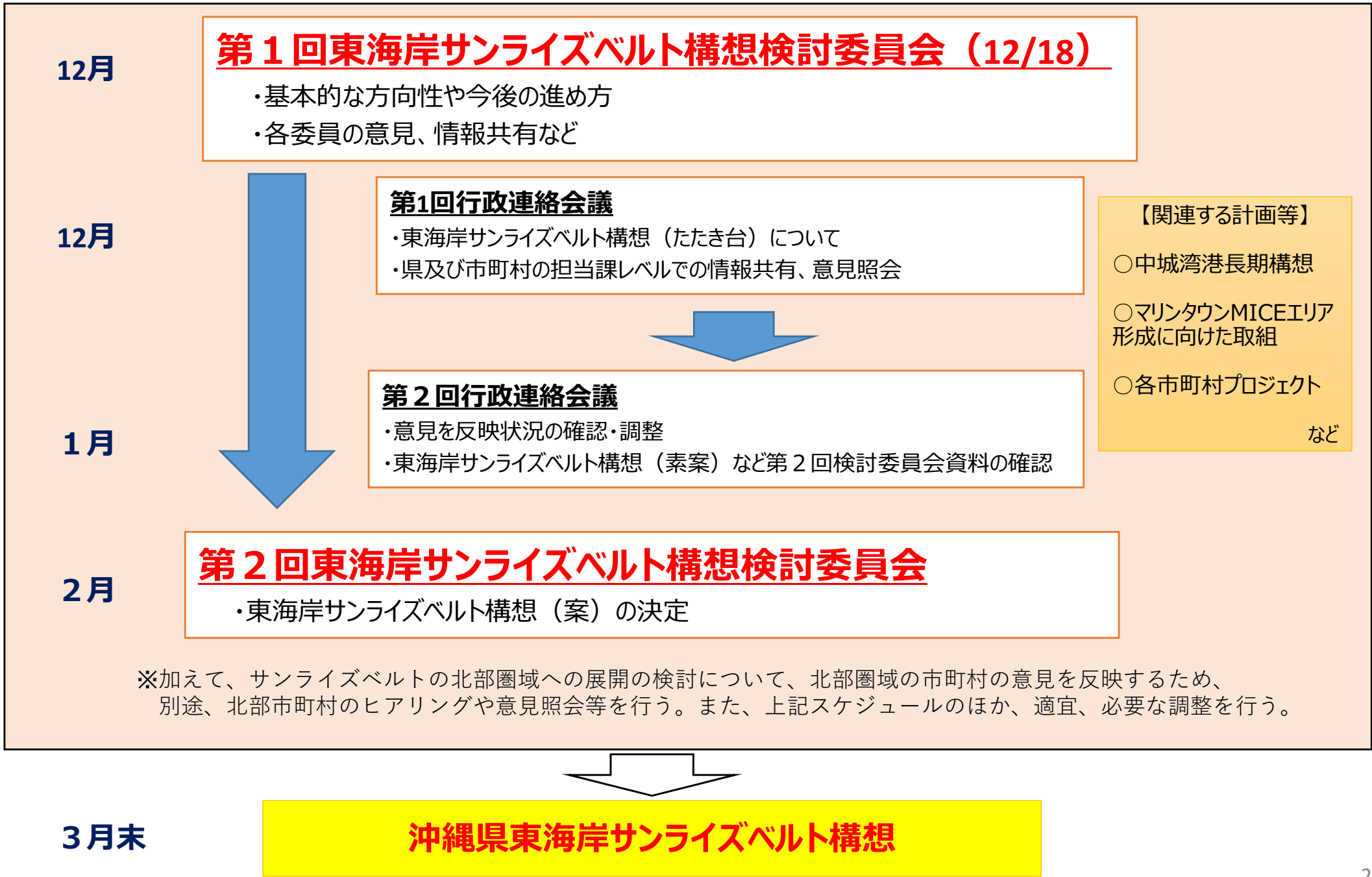
⇒ 「リアルな場」でしか体験できない文化・芸術・エンターテインメント機能、魅力的な食を提供する機能等を充実

参考資料

- ・ 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月、閣議決定）
- ・ 新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性（令和2年8月、国土交通省）
- ・ 『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』へ
～市街地整備2.0～（令和2年3月、今後の市街地整備のあり方に関する検討会）

6 スケジュール (案)

6. スケジュール (案)



(参考) 第1回委員会における主な論点案

(参考) 第1回委員会における主な論点案

第1回委員会において、ご意見頂きたい主な論点

論点1：県土の均衡ある発展に向けて、東海岸地域に南北に伸びるもう一つ経済の背骨を形成する強固な経済基盤の構築について

拠点形成やインフラ整備等 ⇒ 重要なプロジェクトの現状と今後の展開の可能性

論点2：社会・経済情勢の変化を踏まえた今後の展開について

SDGs ⇒ 持続可能な観光、住民生活・環境と経済活動のバランス、量から質へ
ポストコロナ ⇒ ワークেশョンなど観光展開、サテライトオフィスなど企業誘致の可能性

論点3：西海岸地域とは異なる東海岸地域のポテンシャルを活かしたコンセプト（構想の方向性）について

日の出（サンライズ）⇒ 新たなものが生まれる、先進的な取組
自然や文化との調和、スポーツなど健康的なイメージ